

令和2年度の主な取り組み

- 子ども医療費助成事業 6,952万円**
 中学生までの子どもを対象に医療費を助成。
- 病児・病後児保育事業 803万円**
 病児・病後児を一時的に預かる保育環境を整備。
- 放課後児童健全育成事業 5,801万円**
 昼間保護者のいない家庭の小学校児童を保育。
- 公立小浜病院組合負担金 7億8,913万円**
 公立小浜病院の円滑な運営のための負担金および経営改善アドバイザー導入に係る負担金。
- 新・健康管理センター整備事業 2,012万円**
 新・健康管理センター整備に向けた実施設計などを実施。
- 廃棄物処理広域化推進事業 1,143万円**
 広域ごみ焼却施設の整備のための若狭広域行政事務組合への負担金。
- 原子力災害対策施設整備事業 2億4,684万円**
 内外海小学校体育館の放射線防護対策強化工事を実施。
- 多面的機能支払交付金事業 9,170万円**
 農用地、水路、農道などの地域資源の保全活動を行う地域の組織を支援。
- 重伝建地区保存修理事業補助金 3,340万円**
 重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物の修理などを支援。
- 企業振興助成金 5,000万円**
 企業立地の促進のため企業振興助成金を交付(株式会社悠晴)。
- 民間活力による「鯖、復活」養殖拡大プロジェクト 773万円**
 養殖事業を市の事業から民間事業者へ移行。
- 下水道事業繰出金等 8億4,982万円**
 公共下水、農業集落排水、漁業集落環境整備事業の運営のために繰り出し。
- おうちでごはん：子育て世帯応援事業 2,337万円**
 市内飲食業・子育て世帯の負担軽減のため食事券を配布。
- 小中学校ネットワーク整備事業 1億4,868万円**
 小中学校における高速大容量の通信ネットワーク環境(校内LAN)などを整備。
- 小中学校情報機器整備事業 9,996万円**
 児童生徒1人1台タブレット機器を整備。

市の令和2年度決算を報告します。市にはどんな収入があり、何にどれだけのお金を使ったのかといった、市の財政運営状況について、概要をお知らせします。

【一般会計の財政規模】

一般会計は、歳入・歳出額とも前年度を大きく上回りました。特別定額給付金給付事業といった新型コロナウイルス感染症対策経費により前年度から増加しました。



【歳入】

歳入では、地方譲与税や地方交付税などの一般財源が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策のため国庫支出金が193.7%増加しました。

一方で、幼児教育・保育の無償化により使用料等は11.5%減少しました。総額では38億7,596万円増加しています。

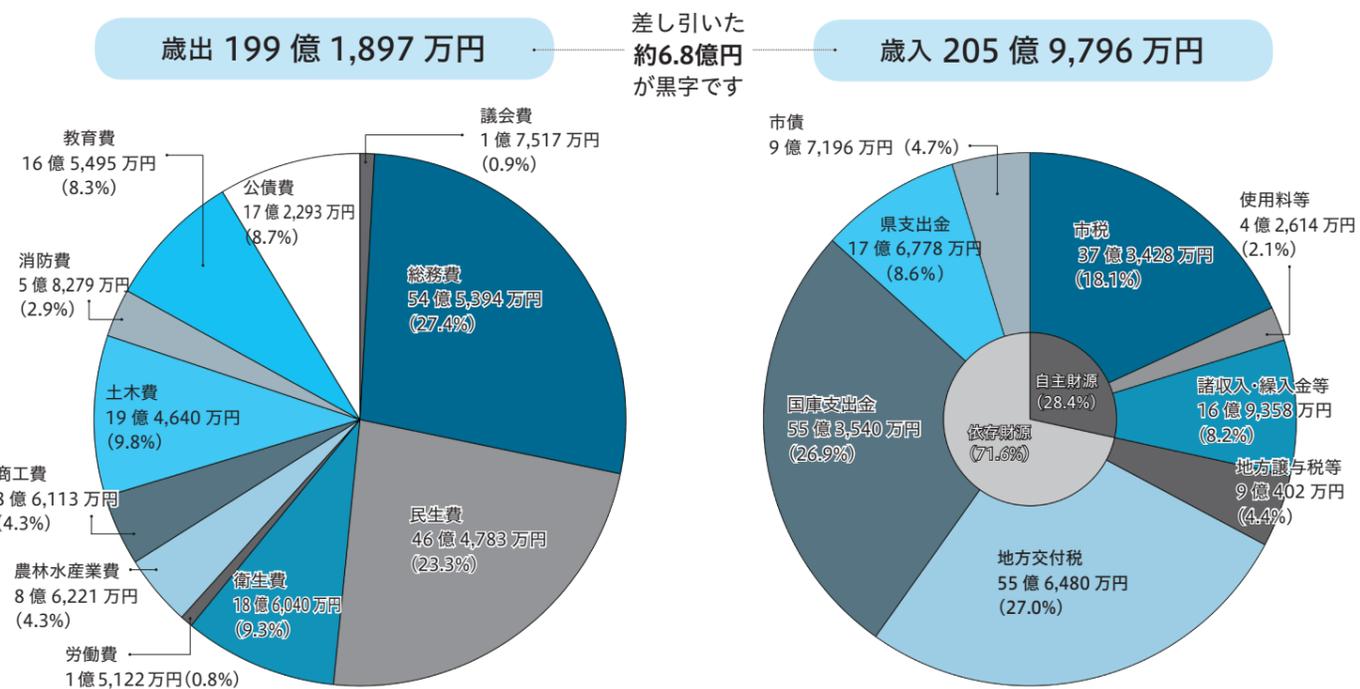
【歳出】

歳出では、街路整備の進捗に伴う事業費縮小などにより土木費が15.1%減少しました。

一方で、特別定額給付金給付事業や会計年度任用職員制度の開始により総務費が120.2%増加、幼児教育・保育無償化などにより民生費が4.1%増加、道の駅若狭おばまの改修などにより農林水産費が9.0%増加、おばまチケットなどの経済対策により商工費が41.5%増加、小中学校のネットワーク整備・タブレット機器整備などにより教育費が38.6%増加したことなどから、総額では37億5,842万円増加しました。

一般会計 歳入歳出決算構成グラフ

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります
 ※歳出における災害復旧費は0円(なし)のため、グラフには計上していません



特別定額給付金 給付事業 29億3165万円

市民1人あたり10万円の定額給付金を給付



新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて給付が決定し、本市は県内最速で給付を開始

地域を支える 「おばまチケット」循環事業 2億1,224万円

地域商品券「おばまチケット」を発行し、地域経済の活性化や観光消費額の向上、市民の健康づくりを支援



市内の飲食店などで使える地域商品券を発行。関連イベントとして、消費喚起のスタンプラリーや、健康づくりのウォーキングイベントも実施

道の駅若狭おばま 農産物活用による 地域循環プロジェクト 9,785万円

道の駅を観光・農業振興の拠点施設に拡充するための改修工事を実施



道の駅に併設されていた旧「四季菜館」を、地元農産物を利用したレストランに改修

企業会計 水道事業・下水道事業

民間企業のように事業で得る収益で運営する独立採算型の会計
※各表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります

水道事業

【損益計算書】

営業費用 4億9,959万円	営業収益 4億4,923万円
営業外費用 3,227万円	営業外収益 1億4,905万円
特別損失 109万円	
当年度純利益 6,533万円	
計 5億9,828万円	計 5億9,828万円

【貸借対照表】

流動資産 8億2,093万円	流動負債 2億1,191万円
固定資産 82億6,527万円	固定負債 13億9,275万円
	繰延収益 37億6,222万円
	資本金 30億7,603万円
	資本剰余金 1億2,161万円
	利益剰余金 5億2,168万円
計 90億8,620万円	計 90億8,620万円

下水道事業

【損益計算書】

営業費用 9億9,637万円	営業収益 5億2,832万円
営業外費用 1億9,498万円	営業外収益 7億1,165万円
特別損失 3,588万円	
当年度純利益 1,274万円	
計 12億3,997万円	計 12億3,997万円

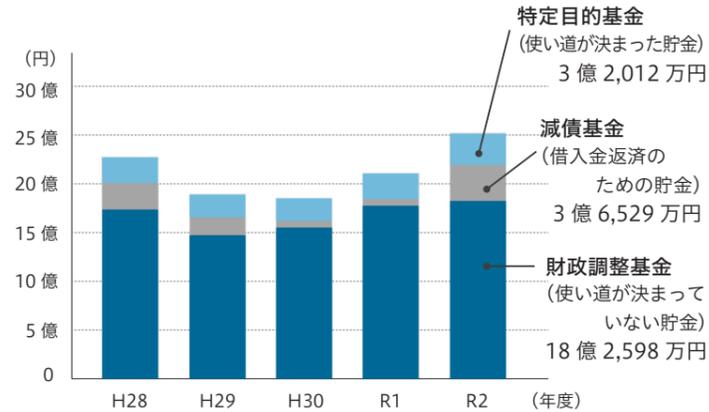
【貸借対照表】

流動資産 2億4,675万円	流動負債 9億9,316万円
固定資産 189億3,505万円	固定負債 106億9,074万円
	繰延収益 76億6,979万円
	資本剰余金 2億6,330万円
	利益剰余金 -4億3,519万円
計 191億8,180万円	計 191億8,180万円

基金（貯金）残高の状況

令和2年度末残高 25億1,139万円
市民1人あたり 約8万7,000円

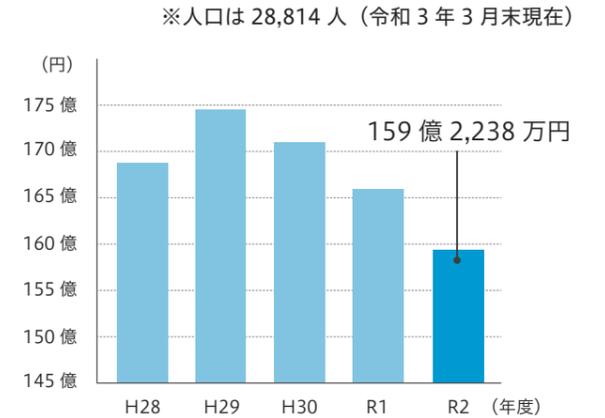
令和2年度は基金から1億8,203万円取り崩しを行いました。5億9,105万円積み立てを行った結果、前年度から4億902万円増加しました。



市債（借入金）残高の状況

令和2年度末残高 159億2,238万円
市民1人あたり 約55万3,000円

小浜美郷小学校建設事業などで借り入れた市債の元金償還が開始し、新規借入額を上回ったため、前年度より6億5,259万円減少しました。



第3セクター

国・地方公共団体と、民間事業者との共同出資により設立された法人
※各表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります

ケーブルテレビ若狭小浜

【損益計算書】

売上原価 8,466万円	売上高 3億6,758万円
販売管理費 1億7,725万円	営業外収益 388万円
営業外費用 97万円	特別利益 19万円
特別損失 67万円	
法人税等 3,710万円	
当期純利益 7,100万円	
計 3億7,165万円	計 3億7,165万円

【貸借対照表】

流動資産 6億9,297万円	流動負債 4,227万円
固定資産 1億6,418万円	固定負債 5,137万円
無形固定資産 248万円	資本金 4,000万円
その他資産 706万円	別途積立金 6億円
繰延資産 76万円	利益剰余金 1億3,380万円
計 8億6,744万円	計 8億6,744万円

経営状況 売上高は新型コロナウイルス感染症の影響もあり減収となりましたが、減価償却費の減少などにより販売管理費も減少し、当期純利益は7,100万円、前期比で1,582万円の増加となりました。

小浜市総合卸売市場(株)

【損益計算書】

営業費用 802万円	営業収益 843万円
営業外費用 0万円	営業外収益 47万円
特別損失 0万円	特別利益 0万円
法人税等 36万円	
当期純利益 53万円	
計 890万円	計 890万円

【貸借対照表】

流動資産 3,025万円	流動負債 330万円
固定資産 1億3,358万円	固定負債 640万円
	資本剰余金 8,000万円
	利益剰余金 7,413万円
計 1億6,383万円	計 1億6,383万円

おばま観光局

【損益計算書】

売上原価 1億1,087万円	売上高 2億3,887万円
販売管理費 1億3,253万円	営業外収益 890万円
営業外費用 183万円	特別利益 1,852万円
特別損失 1,763万円	
法人税等 96万円	
当期純利益 247万円	
計 2億6,629万円	計 2億6,629万円

【貸借対照表】

流動資産 1億852万円	流動負債 3,365万円
固定資産 4,154万円	固定負債 6,860万円
	資本金 2,500万円
	利益剰余金 2,281万円
計 1億5,006万円	計 1億5,006万円

経営状況 売上は、道の駅若狭おばま、濱の四季ともに昨年度を下回りましたが、町家ステイ事業は昨年度を上回りました。会社全体では、新型コロナウイルス感染症の影響などで営業利益は赤字ですが、経常利益は各種補助金を活用し254万円の黒字を確保しました。

市の財政状況は健全

健全化判断比率はどの指標とも早期健全化基準以下で、健全な財政状況です

【健全化判断比率】

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小浜市の比率	赤字なし	赤字なし	12.0%	104.3%
早期健全化基準	13.41%	18.41%	25.0%	350.0%

【資金不足比率】

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	20%
下水道事業会計		
農業集落排水事業特別会計		
漁業集落環境整備事業特別会計		

健全化判断比率については、いずれの指標とも早期健全化基準以下であり、健全な財政状況です。資金不足比率については、公営企業会計の経営状況を示すものですが、いずれの会計も資金不足は生じていません。

特別会計

特定の事業を特定の収入で行う事業で、一般会計とは区別して経理を行う会計

会計名	歳入額 (A)	うち一般会計繰入金	歳出額 (B)	差し引き (A-B)
国民健康保険事業	29億8,941万円	2億1,871万円	29億5,499万円	3,442万円
後期高齢者医療	4億908万円	1億396万円	4億847万円	62万円
介護保険事業	34億3,623万円	5億3,527万円	33億6,822万円	6,801万円
農業集落排水事業	4億6,357万円	1億7,634万円	4億5,557万円	800万円
漁業集落環境整備事業	6,836万円	2,419万円	6,811万円	26万円
加斗財産区運営事業	2万円	0万円	1万円	1万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります